

千曲市新戸倉体育館整備・運営事業 建設工事入札参加資格審査申請書

(あて先) 千曲市長

令和 年 月 日

千曲市新戸倉体育館整備・運営事業の入札に参加する資格の審査を申請します。なお、申請書等に記載された事項は、全て事実と相違ないことを誓約します。

※千曲市使用欄

申請者(本店等、建設業の許可を受けた主たる営業所)

入札に参加を希望する、従たる営業所(本店から委任を受ける場合に記入)

郵便番号〒

—

フリガナ

所在地

フリガナ

商号又は名称

代表者役職

フリガナ

代表者氏名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

郵便番号〒

—

フリガナ

所在地

フリガナ

営業所の名称

代表者役職

フリガナ

代表者氏名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

No

本・支

市・県・全

特関 有・無

読込 ○・△

建設業許可区分・番号

区分1

区分2

番号1

番号2

()第 号

決算月 月

令和3・4年度名簿登載有無 (番号)

入札参加希望業種申請一覧表(下記①～④に従ってご記入ください。)

- ①「参加希望」欄は、入札参加を希望する営業所が許可を受けている業種のうち、入札参加を希望する業種に○印を記入する(記入漏れがないようご注意ください)。
- ②「許可」欄は、参加希望業種について、入札参加を希望する営業所が許可を受けている場合、○印を記入する。従たる営業所で参加を希望する場合は、許可のある業種が分かる「建設業許可申請書」の写し等を添付すること。
- ③「P点」欄は、審査基準日直前の営業年度に係る総合評定値通知書の総合評定値(P点)を記入する。総合評定値通知書が申請期限内に受領できない場合、P点欄は空欄とし、必ず3月31日までに総合評定値通知書を提出すること。
- ④「完工高(直前年度、前年度)」欄は、経営事項審査の申請時に提出した工事種類別完工工事高に実績がある(または、工事経歴書により確認できる実績がある)場合、○印を記入する(各年度に実績がない業種は、入札参加資格を付与できません)。

業 種	参加希望	許可	P点	完工高(直前年度)	完工高(前年度)	業 種	参加希望	許可	P点	完工高(直前年度)	完工高(前年度)	業 種	参加希望	許可	P点	完工高(直前年度)	完工高(前年度)	業 種	参加希望	許可	P点	完工高(直前年度)	完工高(前年度)
土木一式						電 気						板 金						電気通信					
建築一式						管						ガラス						造 園					
大 工						タイル・れんが・フロッグ						塗 装						さく井					
左 官						鋼構造物						防 水						建 具					
とび・土工・コンクリート						鉄 筋						内装仕上						水道施設					
石						舗 装						機械器具設置						消防施設					
屋 根						しゅんせつ						熱絶縁						清掃施設					
																		解 体					

申請書記載担当者名 部署名 氏名 電話番号 ※必ずご記入ください。

※印鑑は、通常、入札・契約で使用する印鑑を押印すること(実印か否かは問わない。また、社印の押印は任意とする)。なお、この用紙は機械で処理するため、印影がなるべく文字にかからないようにしてください。

委任状

令和 年 月 日

(あて先) 千曲市長

委任者 所在地

商 号

代表者役職氏名

印

私は、下記の者を代理人と定め、千曲市新戸倉体育館整備・運営事業の入札等に係る期間、千曲市との間に行う下記の権限を委任します。

受任者 所在地

商 号

代表者役職氏名

印

記

委任事項

- 1 入札及び見積に関すること。
- 2 契約の締結及び履行に関すること。
- 3 契約に関する金銭の請求、受領、支払に関すること。
- 4 復代理人の選定に関すること。

※それぞれの項目で、該当ない場合は、「該当なし」に○をしてください。

資本関係・人的関係に関する調書

申請者(本店等)の商号又は名称:

1 資本関係に関する事項

(1) 親会社(自社に親会社がある場合に記載(事業協同組合の構成員の場合は組合名、組合所在地を記載))

該当なし	該当あり (右の通り)	商号又は名称	所 在 地

(2) 子会社(自社に子会社がある場合に記載(事業協同組合の場合は、全構成員の「商号又は名称」、「所在地」を記載))

該当なし	該当あり (右の通り)	商号又は名称	所 在 地

(3) ①に記載した親会社の他の子会社等(自社を除く。)

該当なし	該当あり (右の通り)	商号又は名称	所 在 地

2 人的関係に関する事項

(1) 役員の兼任の状況

該当なし	該当あり (右の通り)	自社の役職・氏名		兼任先・兼任先の役職		
		役職名	氏 名	商号又は名称	所 在 地	役職名

※役員とは、商業登記に係る登記事項証明書に記載の代表取締役、取締役をいう。

※申請事項に変更が生じた場合は記載事項変更届に本紙を添付して提出してください。

※行が不足する場合は、適宜、行挿入してください。

暴力団排除に関する誓約書

令和 年 月 日

千曲市長 あて

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、長野県警察に照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を千曲市長から求められた場合には、指定された期日までに提出します。

記

1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

- (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- (2) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
- (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
- (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
- (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
- (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者

2 1(1)から(8)までに掲げるもの(以下「暴力団等」という。)を下請契約等の相手方にしません。

3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。

4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、千曲市長に報告し、警察に通報します。

この届出は、建設工事にあつては、経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写しで社会保険等に参加していることが確認できない場合に提出、建設コンサルタント等にあつては、社会保険等の加入義務がある場合に提出が必要です。

社会保険等加入状況申出書

令和 年 月 日

千曲市長 あて

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

下記のとおり、社会保険等に参加していることを申し出ます。

記

保険の名称	適 用	人 数
健康保険	従業員数	
	保険加入義務者数	
	加入人数	
厚生年金保険	従業員数	
	保険加入義務者数	
	加入人数	
雇用保険(労働保険)	従業員数	
	保険加入義務者数	
	加入人数	
備考欄 (従業員数と加入義務者が一致しない理由)		

(注)「従業員数」と「保険加入義務者数」が一致しない場合は、備考欄にその理由を記入すること。□

【添付書類】

- 健康保険及び厚生年金保険(①～③のいずれかの写し)
 - 健康保険・厚生年金保険の領収証書
 - 社会保険料納入証明書
 - 資格取得確認および標準報酬決定通知書
- 雇用保険(労働保険)(④又は⑤の写し)
 - 雇用保険の領収済通知書および労働保険概算・確定保険料申告書(雇用保険分が記載のもの)
 - 雇用保険被保険者資格取得等通知書

【注意事項】

- 加入人数が加入義務者数に満たない場合は資格要件がないものとして扱います。
- 申出書に疑義が生じた場合、関係機関に問い合わせをする場合があります。
- 提出部数:1部

この届出は、建設工事にあつては、経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写しで社会保険等の加入義務がない(適用除外者)ことが確認できない場合、建設コンサルタントにあつては、社会保険等の加入義務がない(適用除外者)場合に提出が必要です。

社会保険等の加入義務がないことの届出書

令和 年 月 日

千曲市長 あて

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

下記により、雇用保険(労働保険)、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことについて届け出ます。

記

1 雇用保険(労働保険)について

* 該当する□欄にチェックしてください。

- ☐ 従業員がいないため加入義務がありません。
- ☐ その他(理由を下記に記入してください。)

※「その他」を選択した場合、加入義務がないことを証する書類として、賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写しを添付してください。

(理由)

【労働局等に確認した場合は、下記も記入してください。】

令和 年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。(関係機関記入例:〇〇労働局)

2 健康保険及び厚生年金保険について

* 該当する□欄にチェックしてください。

- ☐ 常時使用する者が5人未満の個人事業者であるため、加入義務がありません。
- ☐ その他(必ず理由を下記に記載してください。)

※加入義務がないことを証する書類として、賃金台帳、労働者名簿、源泉所得税領収書等のうちいずれかの写し又は健康保険被保険者適用除外承認証の写しを添付してください。

(理由)

【年金事務所等に確認した場合は、下記も記入してください。】

令和 年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。(関係機関記入例:〇〇年金事務所)

* 疑義が生じた場合、関係機関に問い合わせる場合があります。